

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	480	494	928
経常利益	(百万円)	107	147	223
四半期(当期)純利益	(百万円)	72	106	141
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	200	200	200
発行済株式総数	(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額	(百万円)	3,052	3,801	4,177
総資産額	(百万円)	50,329	50,987	53,381
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.19	26.94	35.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			9.00
自己資本比率	(%)	6.1	7.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,081	2,224	494
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,532	2,697	^ 731
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31	35	32
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,408	1,158	720

回次	会計期間	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.25	22.56

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）のわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策等から円高の修正並びに株高が進行し、景気は緩やかに回復へと向かいました。今後は米国の財政政策の行方や新興国経済の減速など海外要因が景気の下押し要因として懸念されます。

株式市況についてみますと、12,135円で始まった日経平均株価は、5月22日には年初来高値の15,627円をつけました。その後米国における量的金融緩和の縮小観測から調整の動きが強まり、6月13日には12,445円まで水準を切り下げました。最終的には14,455円まで回復し、取引を終了しました。この間、当第2四半期末の2市場信用取引残高は2兆8,699億円と、前事業年度末（2兆4,179億円）に比べ18.7%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金は貸借取引貸付金が増加した一方で金融商品取引業者向け及び顧客向け一般貸付金が減少したため、期中平均残高は46億円と、前年同四半期（49億円）比2億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中平均残高は408億円と、前年同四半期（403億円）比5億円の増加となりました。また、現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は51億円と、前年同四半期（52億円）より微減となりました。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は4億94百万円と有価証券利息配当金の増収を主因として前年同四半期（4億80百万円）比14百万円の増収となりました。営業費用は支払利息の減少により1億30百万円と、前年同四半期（1億41百万円）より10百万円減少しました。また、一般管理費は2億54百万円となり、前年同四半期（2億55百万円）より微減しました。

この結果、当第2四半期の営業利益は1億9百万円と、前年同四半期（84百万円）比25百万円の増加となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億47百万円と、前年同四半期（1億7百万円）比40百万円の増益となりました。最終的に特別損失と税金費用を減算した四半期純利益は1億6百万円と、前年同四半期（72百万円）比34百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、投資有価証券の減少を主な要因として509億87百万円と、前事業年度末に比べ23億94百万円の減少となりました。負債はコールマネー及び短期借入金の減少を主な要因として471億86百万円と、前事業年度末に比べ20億17百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより38億1百万円と、前事業年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億37百万円増加し、11億58百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億24百万円の支出超過(前年同四半期は10億81百万円の支出超過)となりました。これは主として、コールマネー及び借入金の減少による支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億97百万円の収入超過(前年同四半期は15億32百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出1,209億23百万円に対し、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が1,236億56百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の支出超過(前年同四半期は31百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が35百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	前事業年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	67,989千株	124,127千株	164,910千株
		金額	55,747,862	89,884,826	109,825,424
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	501,541	826,188	501,541
		貸付高	3,244,102	5,214,853	6,169,120
		回収高	3,080,020	5,103,187	5,844,472
		期末残高	665,622	937,854	826,188
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,406	10,352	6,406
		貸付高	43,823	175,637	110,783
		回収高	44,270	168,812	106,837
		期末残高	5,959	17,178	10,352
	一般貸付金	繰越高	4,802,423	3,828,303	4,802,423
		貸付高	9,359,090	3,209,141	16,755,395
		回収高	9,525,159	3,199,433	17,729,515
		期末残高	4,636,355	3,838,012	3,828,303
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高	56,181	1,408	56,181
		回収高	56,181	1,408	56,181
		期末残高			

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)		前事業年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,334		3,806		4,807	
	受取手数料	366		575		757	
	有価証券貸付料	638		412		1,532	
	小計	3,340	0.7	4,795	1.0	7,097	0.8
一般貸付	一般貸付金利息	64,763		56,758		126,651	
	受取手数料	5		19		21	
	小計	64,769	13.5	56,778	11.5	126,673	13.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	2,298		1,669		4,443	
	受取手数料	2,779		4,042		6,197	
	(有価証券集中管理手数料)	(951)		(952)		(1,905)	
	(その他受取手数料)	(1,827)		(3,090)		(4,292)	
	有価証券貸付料	22		1		20	
	有価証券利息及び配当金	407,700		427,692		783,614	
	小計	412,800	85.8	433,405	87.5	794,275	85.6
計	480,909	100.0	494,979	100.0	928,046	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		4,000		200		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8-20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	210	5.25
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	190	4.75
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	120	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	2.62
加 藤 彰 一	神奈川県川崎市	89	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	76	1.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	71	1.77
計		2,136	53.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、東海東京証券株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 34,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式356株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	29,000		29,000	0.72
計		29,000		29,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,556	1,158,126
貸借取引貸付金	826,188	937,854
一般貸付金	3,828,303	3,838,012
貸借取引貸付有価証券	10,352	17,178
借入有価証券代り金	5,142,586	5,130,562
未収入金	3,479,515	3,241,747
その他	180,352	152,336
流動資産合計	14,187,855	14,475,818
固定資産		
有形固定資産	47,661	47,303
無形固定資産	67,686	47,744
投資その他の資産		
投資有価証券	38,698,433	35,831,346
その他	399,476	585,238
貸倒引当金	19,610	-
投資その他の資産合計	39,078,299	36,416,585
固定資産合計	39,193,648	36,511,632
資産合計	53,381,504	50,987,451
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,500,000	6,000,000
短期借入金	37,100,000	36,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,676,428	2,152,109
未払法人税等	21,839	37,699
貸付有価証券代り金	10,352	17,178
担保金	130,000	170,000
預り金	7,300	5,331
預り有価証券	10,352	17,178
賞与引当金	19,593	18,660
役員賞与引当金	7,200	2,950
その他	86,564	72,427
流動負債合計	48,569,633	46,793,534
固定負債		
繰延税金負債	472,754	231,309
退職給付引当金	119,646	119,229
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	634,344	392,482
負債合計	49,203,977	47,186,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,587	18,452
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,225,614	1,296,989
利益剰余金合計	3,015,201	3,086,442
自己株式	6,558	6,721
株主資本合計	3,208,643	3,279,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,882	521,713
評価・換算差額等合計	968,882	521,713
純資産合計	4,177,526	3,801,434
負債純資産合計	53,381,504	50,987,451

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	67,098	60,565
借入有価証券代り金利息	2,298	1,669
受取手数料	3,152	4,637
有価証券貸付料	660	414
有価証券利息配当金	407,700	427,692
営業収益合計	480,909	494,979
営業費用		
支払利息	97,847	88,063
支払手数料	42,712	42,173
有価証券借入料	853	607
営業費用合計	141,412	130,844
営業総利益	339,497	364,135
一般管理費	¹ 255,011	¹ 254,490
営業利益	84,485	109,644
営業外収益		
投資有価証券売却益	904,749	1,524,174
その他	1,612	1,435
営業外収益合計	906,362	1,525,609
営業外費用		
投資有価証券売却損	535,568	1,253,084
デリバティブ取引運用損	331,650	226,795
その他	16,135	7,676
営業外費用合計	883,354	1,487,556
経常利益	107,493	147,698
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税引前四半期純利益	107,493	147,692
法人税、住民税及び事業税	33,718	37,064
法人税等調整額	1,496	3,647
法人税等合計	35,214	40,711
四半期純利益	72,278	106,981

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,493	147,692
減価償却費	37,986	38,545
賞与引当金の増減額(は減少)	238	933
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,550	4,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	19,610
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,300	417
投資有価証券売却損益(は益)	369,181	271,090
固定資産除却損	-	5
デリバティブ取引運用損益(は益)	331,650	226,795
受取利息及び受取配当金	477,580	490,094
支払利息	97,847	88,063
その他の損益(は益)	111	229
営業貸付金の増減額(は増加)	1,986	101,763
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	2,667	12,023
コールマネーの増減額(は減少)	1,500,000	1,500,000
借入金の増減額(は減少)	300,000	800,000
担保金の増減額(は減少)	-	40,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	446	6,825
その他の資産の増減額(は増加)	25,589	5,614
その他の負債の増減額(は減少)	3,620	4,973
小計	1,447,066	2,627,797
利息及び配当金の受取額	567,867	514,672
利息の支払額	98,727	90,127
法人税等の支払額	103,256	21,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,184	2,224,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,399	2,218
無形固定資産の取得による支出	4,225	16,489
投資有価証券の取得による支出	152,186,586	118,473,432
投資有価証券の売却による収入	153,687,471	121,656,055
デリバティブ決済による支出	20,558	22,014
デリバティブ決済による収入	7,955	6,027
差入保証金の差入による支出	1,550,000	2,450,000
差入保証金の回収による収入	1,300,000	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532,656	2,697,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	252	163
配当金の支払額	31,590	35,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,842	35,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,630	437,570
現金及び現金同等物の期首残高	989,161	720,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,408,791	¹ 1,158,126

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 一般管理費の主なもの		1 一般管理費の主なもの	
報酬・給与	117,751 千円	報酬・給与	115,270 千円
退職給付費用	7,932	退職給付費用	7,892
賞与引当金繰入額	18,703	賞与引当金繰入額	18,660
役員賞与引当金繰入額	2,950	役員賞与引当金繰入額	2,950
福利厚生費	16,740	福利厚生費	16,090
交通費・通信費	2,471	交通費・通信費	2,401
賃借料・管理費	17,497	賃借料・管理費	17,497
減価償却費	37,986	減価償却費	38,545
その他	32,977	その他	35,182

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,408,791 千円	現金及び預金	1,158,126 千円
現金及び現金同等物	1,408,791	現金及び現金同等物	1,158,126

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	その 他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,741	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その 他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	307,907	166,409
債券			
国債・地方債	24,906,505	25,663,500	756,994
社債	100,056	101,670	1,613
その他	9,501,641	10,108,966	607,325
その他	2,559,481	2,503,394	56,087
計	37,209,181	38,685,437	1,476,255

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	341,652	200,155
債券			
国債・地方債	24,780,561	25,060,200	279,638
社債	100,052	101,090	1,037
その他	8,792,284	9,137,412	345,127
その他	1,218,831	1,177,995	40,836
計	35,033,226	35,818,350	785,123

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物取引				
	売建	993,600		993,600	
	買建				
	計				

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品取引所	国債先物取引				
	売建	13,091,400		13,091,400	
	買建				
	計				

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	69,199	69,199
	計	5,000,000	5,000,000	69,199	69,199

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	4,323,600		4,323,600	
	買建				
	計				

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	57,409	57,409
	計	5,000,000	5,000,000	57,409	57,409

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円19銭	26円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,278	106,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,278	106,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,972	3,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。